予 算 委 員 会

委員一覧（45名）

委員長	藤川　政人（自民）	こやり　隆史（自民）	伊藤　孝恵（民主）
理　事	阿達　雅志（自民）	自見　はなこ（自民）	牛田　茉友（民主）
理　事	加藤　明良（自民）	長谷川　英晴（自民）	田村　まみ（民主）
理　事	長谷川　岳（自民）	船橋　利実（自民）	平戸　航太（民主）
理　事	本田　顕子（自民）	松川　るい（自民）	窪田　哲也（公明）
理　事	田名部　匡代（立憲）	宮本　和宏（自民）	佐々木　雅文（公明）
理　事	森本　真治（立憲）	山本　佐知子（自民）	原田　大二郎（公明）
理　事	浜野　喜史（民主）	吉井　章（自民）	石井　めぐみ（維新）
理　事	杉　久武（公明）	脇　雅昭（自民）	串田　誠一（維新）
理　事	青島　健太（維新）	石垣　のりこ（立憲）	新実　彰平（維新）
	朝日　健太郎（自民）	小島　とも子（立憲）	安達　悠司（参政）
	石田　昌宏（自民）	杉尾　秀哉（立憲）	神谷　宗幣（参政）
	今井　絵理子（自民）	広田　一（立憲）	中田　優子（参政）
	古賀　友一郎（自民）	福島　みずほ（立憲）	大門　実紀史（共産）
	古庄　玄知（自民）	村田　享子（立憲）	山本　太郎（れ新）

（会期終了日　現在）

（1）審議概観

第219回国会において、本委員会に付託された案件は、令和７年度補正予算２案であり、いずれも可決した。また、予算の執行状況に関する調査を行った。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔予算の審査〕

令和７年度補正予算２案（第１号及び特第１号）は、「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和７年11月21日閣議決定）を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、租税及印紙収入等の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額を行うものである。補正予算２案は、12月８日国会に提出され、12月16日に成立した。

委員会では、12月８日に財務大臣から趣旨説明を聴取し、衆議院からの送付の後、12日から質疑に入り、16日には内外の諸課題に関する集中審議及び締めくくり質疑を行い、討論の後に採決の結果、補正予算２案は可決された。

委員会の質疑においては、財政に関する内閣の基本姿勢、物価高対策の実効性、官公需における価格転嫁の促進、自動車関連諸税の妥当性、子育て支援の観点を踏まえた税制の在り方、消費税の課税実態と課題、給食の無償化に係る財源確保の在り方、いわゆる年収の壁対策、物価高騰を踏まえた診療報酬改定の在り方、賃上げに向けた施策の重要性、日米政府の戦略的投資に関する課題、地方中小企業の成長力強化の重要性、我が国を取り巻く安全保障環境への対処、外国人の不動産取得をめぐる対応等の問題が取り上げられた。

〔国政調査〕

第218回国会閉会後の９月12日、予算の執行状況に関する調査を議題として、米国の関税措置等に関する集中審議が行われた。質疑においては、日米関税交渉の経緯と合意事項の実行に向けた留意点、米国関税措置と日米貿易協定の関係性、対米投資イニシアティブの不平等性、日米関税合意に係る我が国としてのファクトシート公表の在り方、対米投資案件の選定における我が国の関与の在り方、米国関税措置をめぐる日米協議の経過を明文化する必要性、消費税が非関税障壁とみなされ米国関税措置の根拠となった可能性、対米投資イニシアティブにより国民負担が生じる可能性、困窮状態にある高齢者の生活実態に対する認識と支援の必要性等の問題が取り上げられた。

第219回国会においては、予算の執行状況に関する調査を議題として、以下のとおり、委員会が開かれた。

まず、高市内閣総理大臣の所信表明演説に対する本会議での各党代表質問の後、11月12日、13日の２日間、質疑が行われた。

質疑においては、クマ被害対策予算の拡充及び個体数管理に係る広域連携の強化、政党支部への企業・団体献金に係る見直しの必要性、農林水産予算の増額及び生産者支援策拡充の必要性、生活保護費引下げの違法判決を受けた迅速な全額補償の必要性、債務残高対ＧＤＰ比の安定的引下げの達成見込み、足下の物価動向に関する総理の認識、創薬推進に係る研究開発税制の重要性、所得税に係る年収の壁の引上げに最低賃金の上昇率を考慮する必要性、足下の物価動向に対する認識及び貨幣の性質を踏まえた財政支出の在り方、企業・団体献金の取扱いに関する議論の今後の見通し及び総理の決意、離島の実態を踏まえた物価高対策等支援の必要性、現役世代の社会保険料負担軽減に対する総理の決意、高校教育改革グランドデザインに盛り込むべき理念、行き過ぎたグローバリズムに対する総理の見解、労働者の立場を踏まえた労働時間規制強化の必要性、北朝鮮との首脳会談及び国交正常化の必要性等の問題が取り上げられた。

また11月14日、総括質疑方式による集中的審議が行われた。質疑においては、最低賃金引上げの目標を具体的に示す必要性、官民による抜本的な投資拡大に対する総理の決意、持続的な賃上げ実現に向けた労働分配率の是正策、需給状況を踏まえた備蓄米の買戻し及び米生産者に対するセーフティネット構築の重要性、ペロブスカイト太陽電池及び地熱発電を活用したエネルギー安全保障の強化、法律上の消費税の納税義務者及び赤字事業者への課税の問題点、生活保護基準引下げが他の制度に与えた影響の把握と対応、ハンセン病に係る過去の総理談話の継承等の問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○令和７年９月12日(金)（第218回国会閉会後第１回）

― 集中審議（米国の関税措置等） ―

・政府参考人の出席を求めることを決定した。

・予算の執行状況に関する調査のうち、米国の関税措置等に関する件について赤澤国務大臣、武藤経済産業大臣、加藤財務大臣、小泉農林水産大臣、福岡厚生労働大臣、林内閣官房長官及び金城文部科学大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、古賀之士君（立憲）、高木真理君（立憲）、舟山康江君（民主）、平木大作君（公明）、片山大介君（維新）、安藤裕君（参政）、大門実紀史君（共産）、奥田ふみよ君（れ新）

○令和７年11月12日(水)（第１回）

・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

・予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

・政府参考人の出席を求めることを決定した。

・予算の執行状況に関する件について高市内閣総理大臣、石原環境大臣、鈴木農林水産大臣、上野厚生労働大臣、林総務大臣、小泉防衛大臣、小野田内閣府特命担当大臣、赤澤経済産業大臣、片山財務大臣、木原国務大臣、城内国務大臣、松本文部科学大臣、金子国土交通大臣、牧野国務大臣、国光外務副大臣、岩尾内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田名部匡代君（立憲）、蓮舫君（立憲）、羽田次郎君（立憲）、杉尾秀哉君（立憲）、山本順三君（自民）、阿達雅志君（自民）、本田顕子君（自民）、榛葉賀津也君（民主）

○令和７年11月13日(木)（第２回）

・参考人の出席を求めることを決定した。

・予算の執行状況に関する件について高市内閣総理大臣、片山国務大臣、城内国務大臣、赤澤経済産業大臣、金子国土交通大臣、上野厚生労働大臣、小泉防衛大臣、林総務大臣、あかま国家公安委員会委員長、松本文部科学大臣、黄川田内閣府特命担当大臣、国光外務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浜野喜史君（民主）、石川博崇君（公明）、窪田哲也君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、金子道仁君（維新）、神谷宗幣君（参政）、小池晃君（共産）、伊勢崎賢治君（れ新）

○令和７年11月14日(金)（第３回）

・予算の執行状況に関する件について高市内閣総理大臣、片山国務大臣、赤澤経済産業大臣、城内国務大臣、茂木外務大臣、金子国土交通大臣、牧野復興大臣、林総務大臣、上野厚生労働大臣、鈴木農林水産大臣、石原環境大臣、あかま内閣府特命担当大臣、小野田国務大臣、平口法務大臣、茶谷公正取引委員会委員長、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君（立憲）、こやり隆史君（自民）、川合孝典君（民主）、横山信一君（公明）、串田誠一君（維新）、安藤裕君（参政）、山添拓君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和７年12月８日(月)（第４回）

・令和７年度一般会計補正予算（第１号）（予）

令和７年度特別会計補正予算（特第１号）（予）

以上両案について片山財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和７年12月12日(金)（第５回）

― 総括質疑 ―

・政府参考人の出席を求めることを決定した。
・令和７年度一般会計補正予算（第１号）（衆議院送付）
令和７年度特別会計補正予算（特第１号）（衆議院送付）
以上両案について高市内閣総理大臣、城内国務大臣、林総務大臣、赤澤経済産業大臣、片山財務大臣、上野厚生労働大臣、鈴木農林水産大臣、黄川田国務大臣、金子国土交通大臣、松本文部科学大臣、茂木外務大臣、木原内閣官房長官、小泉防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
森本真治君（立憲）、鬼木誠君（立憲）、高木真理君（立憲）、柴愼一君（立憲）、船橋利実君（自民）、加藤明良君（自民）、今井絵理子君（自民）、礒﨑哲史君（民主）

○令和７年12月15日（月）（第６回）
― 総括質疑 ―
・参考人の出席を求めることを決定した。
・令和７年度一般会計補正予算（第１号）（衆議院送付）
令和７年度特別会計補正予算（特第１号）（衆議院送付）
以上両案について高市内閣総理大臣、城内国務大臣、上野厚生労働大臣、赤澤経済産業大臣、黄川田内閣府特命担当大臣、片山財務大臣、林総務大臣、金子国土交通大臣、松本文部科学大臣、平口法務大臣、木原内閣官房長官、小泉防衛大臣、茂木外務大臣、舞立財務副大臣、政府参考人、国立国会図書館当局及び参考人特定非営利活動法人ネットワーク医療と人権理事長・大阪ＨＩＶ薬害訴訟原告団理事花井十伍君に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
田村まみ君（民主）、杉久武君（公明）、秋野公造君（公明）、片山大介君（維新）、高木かおり君（維新）、神谷宗幣君（参政）、安藤裕君（参政）、山添拓君（共産）、山本太郎君（れ新）

○令和７年12月16日（火）（第７回）
― 集中審議（内外の諸課題）・締めくくり質疑 ―
・参考人の出席を求めることを決定した。
・令和７年度一般会計補正予算（第１号）（衆議院送付）
令和７年度特別会計補正予算（特第１号）（衆議院送付）
以上両案について高市内閣総理大臣、林総務大臣、片山財務大臣、金子国土交通大臣、上野厚生労働大臣、小野田内閣府特命担当大臣、茂木外務大臣、松本文部科学大臣、黄川田内閣府特命担当大臣、城内内閣府特命担当大臣、平口法務大臣、赤澤経済産業大臣、政府参考人及び参考人医療法人聖粒会慈恵病院理事長兼院長蓮田健君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。
・集中審議（内外の諸課題）
〔質疑者〕
朝日健太郎君（自民）、広田一君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、三浦信祐君（公明）、新実彰平君（維新）、神谷宗幣君（参政）、岩渕友君（共産）、奥田ふみよ君（れ新）
・締めくくり質疑
〔質疑者〕
徳永エリ君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、佐々木雅文君（公明）、安藤裕君（参政）、岩渕友君（共産）、大島九州男君（れ新）
（令和７年度補正予算）
賛成会派　自民、民主、公明、維新
反対会派　立憲、参政、共産、れ新

〇令和７年12月17日（水）（第８回）

・予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。